

衆議院厚生労働委員会ニュース

【第 201 回国会】令和 2 年 5 月 8 日（金）、第 11 回の委員会が開かれました。

- 1 ①年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 34 号）
②年金積立金管理運用独立行政法人法等の一部を改正する法律案（岡本充功君外 5 名提出、衆法第 7 号）
- ・両案及び岡本充功君外 2 名（立国社）提出の①に対する修正案について、加藤厚生労働大臣、稲津厚生労働副大臣、橋本厚生労働副大臣、伊東農林水産副大臣、牧原経済産業副大臣、自見厚生労働大臣政務官及び政府参考人並びに提出者尾辻かな子君（立国社）、西村智奈美君（立国社）及び修正案提出者尾辻かな子君（立国社）、西村智奈美君（立国社）並びに参考人に対し質疑を行いました。
- （参考人）独立行政法人地域医療機能推進機構理事長 尾身茂君
（質疑者）三ッ林裕巳君（自民）、伊佐進一君（公明）、柚木道義君（立国社）、下条みつ君（立国社）、岡本あき子君（立国社）、小熊慎司君（立国社）、中島克仁君（立国社）、岡本充功君（立国社）、宮本徹君（共産）、藤田文武君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

三ッ林裕巳君（自民）

- (1) 内閣提出法律案における 2019 年財政検証及びオプション試算の結果が示す問題への対応策
- (2) 基礎年金部分のマクロ経済スライド調整期間の長期化を踏まえた低年金者対策についての考え方
- (3) 基礎年金の給付水準を維持するために被保険者期間の延長を検討する必要性
- (4) 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中での被用者保険の適用拡大による中小・小規模企業への負担増への懸念及び支援を実施する必要性
- (5) 就業形態の違いによる公平性の問題がある在職老齢年金制度についての今後の見直しの方向性
- (6) COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応関係
 - ア 医師会等への PCR 検査センターの運営委託関係
 - a 仕組みや補助に関する都道府県への周知の現状及び今後の取組方針
 - b 医師会等が事前に個人防護具等を購入した場合の補助の取扱い
 - c PCR 検査センターで医療従事者等が感染した場合の補償の有無
 - d PCR 検査センターを公園等に設置した場合の緊急事態宣言解除後の撤去の可否
 - e 補助の取扱い等に関するマニュアル等の作成や周知の必要性
 - イ 影響を受ける全ての医療機関が経営破綻しないように支援措置を講ずる必要性

伊佐進一君（公明）

- (1) COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応関係
 - ア インフルエンザ治療薬アビガン関係
 - a 有効性が確認されれば 5 月中の薬事承認を目指すとの内閣総理大臣の発言を踏まえた今後の見直し
 - b 希望する患者が投与を受けるための必要な要件や手続
 - c 観察研究に参加している医療機関の数及び参加機関を増やす必要性についての厚生労働省の認識
 - d 観察研究への参加を希望する医療機関において倫理委員会が存在しない場合の方策及び無床・有床診療所の参加の可否
 - e 軽症者が宿泊する施設においても医療的な管理を行った上で投与できる体制を整える必要性
 - f 軽症者への投与の有無

- イ 検査体制関係
 - a 日本における抗体検査の実用化に当たっての障壁
 - b PCR検査、抗原検査及び抗体検査の今後の活用方法
- (2) 再分配の適正化を目指す改革の第一歩である被用者保険の適用拡大についての今後の展望も含めた厚生労働大臣の見解

柚木道義君（立国社）

- (1) 基礎年金の給付水準低下への対策に関する政府及び衆法提出者の見解
- (2) 修正案において国民年金法のマクロ経済スライドに関する検討条項を削除することとした理由
- (3) COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応関係
 - ア 抗ウイルス薬レムデシビル関係
 - a 確保できる国内供給量の見直し
 - b 更なる需要の増加が見込まれる場合に国として対応することの確認
 - c 判明している副作用及び投与が勧められない患者の範囲
 - イ 相談・受診目安の見直し関係
 - a 早急に新たな相談・受診目安を公表する必要性
 - b 「37.5度以上」「4日間」といった具体的数字の有無
 - c 「4日間ルール」の運用により亡くなった者に対する厚生労働大臣からの謝罪の必要性
 - ウ 雇用調整助成金の申請から支給までの期間の短縮及び上限額の引上げ並びにみなし失業給付を受給できる措置について検討する必要性

下条みつ君（立国社）

- (1) 年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が定めるポートフォリオにおける株式の比率を徐々に引き下げる必要性
- (2) COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応関係
 - ア 本年4月3日の本委員会で指摘した換気が不十分である特定建築物に対する現在の指導状況
 - イ 感染症対策の観点からビル衛生管理の重要性を改めて徹底する必要性
 - ウ 感染防止の観点から布マスクは他に比べて危険性が高いことを周知する必要性

岡本あき子君（立国社）

- (1) 両法律案及び修正案関係
 - ア COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応が求められる中において年金関係の法案を審議することの妥当性
 - イ 修正案における被用者保険の適用拡大に伴う事業者への支援内容
 - ウ 衆法において年金積立金の資産に占める株式の構成割合を法定化する意義
 - エ 内閣提出法律案における児童扶養手当と障害年金の併給調整の見直しを前倒しで施行する必要性
 - オ 5年を待たずに新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた財政検証を行い基礎年金の在り方について議論する必要性
- (2) COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応関係
 - ア 軽症者の滞在先の確保を国の責任で更に促進する必要性
 - イ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金関係
 - a 地方負担分を国が負担し自治体が単独事業に活用できるようにする必要性
 - b 同交付金を増額する必要性

- ウ 保健所における保健師の業務負担を軽減する必要性
- エ 感染患者のいる病院の医療従事者が定期的にPCR検査を受けられるようにする必要性

小熊慎司君（立国社）

COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応関係

- ア WHO関係
 - a 本年3月11日に事務局長が日本の支援金についてSNSで発信したことについての政府の受止め
 - b 事務局長が中国へ付度しているとの意見に対する政府の見解
 - c WHOの中立性についての政府の見解
 - d 本年4月16日に開催されたG7首脳テレビ会議におけるWHO改革に関する議論の内容
 - e WHO改革に対する我が国の姿勢の在り方
- イ 社会維持に欠くことができないエッセンシャルワーカーに対する政府の認識
- ウ エッセンシャルワーカーに対する感染リスクの低減策
- エ 緊急事態宣言を踏まえた東京電力福島第一原子力発電所の廃炉作業関係
 - a 廃炉作業の継続に向けた政府の支援内容
 - b 廃炉作業の縮小の影響及び感染防止対策を含めた地域住民の不安解消への取組の必要性

中島克仁君（立国社）

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）への対応関係

- ア 緊急事態宣言延長決定における厚生労働大臣の進言内容及び反映の有無
- イ 治療薬としてのレムデシビル及びアビガンの副作用を考慮した患者の症状、性別、年齢別の投与方法の整理状況
- ウ 既存薬の活用は安全性を十分に考慮し多くの選択肢から慎重に行う必要性
- エ PCR検査を1日当たり2万件まで増やす方針の趣旨
- オ PCR検査が必要との医師の判断に反して患者がPCR検査を拒否する場合の対応策
- カ 抗体検査キット性能評価に関する研究結果及び地域での無作為抽出調査の結果
- キ 抗体検査を含めた検査数を増やす必要性に対する厚生労働大臣の見解

岡本充功君（立国社）

(1) COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応関係

- ア 医療提供体制整備のために地域医療機能推進機構に充てられる補正予算の額についての尾身参考人の評価
- イ 新型コロナウイルス感染症の再流行関係
 - a 第2波の到来についての尾身参考人の見解
 - b 再流行によるオーバーシュートへの備えの必要性についての尾身参考人の見解
 - c 国民が感染予防のための生活様式をとらなかった場合にオーバーシュートが発生する危険性についての尾身参考人の見解
- ウ 雇用調整助成金関係
 - a 政府における上限額引上げについての議論の有無
 - b 休業要件の見直しを検討する必要性
 - c 相談件数に対し申請件数及び支給決定件数が少ない理由及び改善策
 - d ゴールデンウィーク期間中の相談及び申請の受付状況

- エ 治療薬の薬事承認関係
 - a レムデシビルに対する米国食品医薬品局（FDA）の緊急使用の許可が取り消された場合の我が国における特例承認の取扱い
 - b アビガンが条件付き早期承認制度の要件に該当しないことの確認
 - c 薬事承認は政治家主導で行うべきではないとの意見に対する厚生労働大臣の見解
- オ 入院待機中の者及び症状有無確認中の者の中に重症者がいる可能性
- カ 感染の有無が不明な者の中に重症者がいる可能性
- (2) 両法律案及び修正案関係
 - ア 国民年金の加入可能期間の延長や年金生活者支援給付金の充実という修正案などの方向性についての厚生労働大臣の見解
 - イ 修正案の被用者保険の適用拡大における要件撤廃の方向性についての厚生労働大臣の見解
 - ウ 職業によらず私的年金制度に加入できる仕組みとすることなどの修正案の方向性についての厚生労働大臣の見解
 - エ 緊急事態が生じても年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の定める基本ポートフォリオを中期目標期間の途中で変更できない問題に対する厚生労働大臣の見解
- (3) 本年4月10日の本委員会における臨時的医療施設に関する医政局長の答弁の訂正内容
- (4) 農林年金関係
 - ア 特例一時金の算出根拠となる予定利率の算出根拠及びその場合の名目経済成長率
 - イ 当該予定利率と名目経済成長率の比較
 - ウ 特例一時金の算出において労働者の意見を聴く手続の必要性

宮本徹君（共産）

- (1) 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）への対応関係
 - ア 持続化給付金の支給要件の見直しについての牧原経済産業副大臣の見解
 - イ 税務署の指示で収入を雑所得として申告したフリーランス等が持続化給付金の対象外となっていることの不合理性及び改善の必要性
 - ウ 認可外保育施設に対しても保育料を日割りで返金する場合には財政的支援を行う必要性
 - エ 認可外保育施設を異なる取扱いとすることの妥当性
- (2) 国民年金法等改正案関係
 - ア 受給時期を繰り下げた場合の増額率の変更が必要となる平均余命の伸び幅
 - イ 確定拠出年金の運用利回りがマイナスとなっている者の割合
 - ウ 個人型確定拠出年金において平均的な掛け金で20年間掛けて20年間給付を受ける場合に「手数料負け」しないために必要な運用利回り
 - エ 公的年金の底上げを図っていくためには社会保険料の標準報酬月額の上限を引き上げて大企業に対して負担増を求める必要があるとの意見に対する厚生労働大臣の見解

藤田文武君（維新）

COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応関係

- ア 雇用調整助成金関係
 - a 上限額引上げの幅、引上げの根拠、遡及適用の有無及び財源についての検討状況
 - b 休業手当の支払い率60%超の部分の助成率等を10/10とする拡充策とともに上限額があることを説明する必要性
 - c 人員配置基準を要する社会福祉等の指定事業に係る新規事業者にも適用できるようにする必要性

- d 添付書類を事後確認とする仕組みにできない理由
- イ 失業給付の給付日数を延長する必要性
- ウ 新型コロナウイルスの感染予防及び治療における漢方薬の効能についての厚生労働省の把握状況
- エ 中長期の出口戦略を策定する必要性

2 議案の撤回許可に関する件

- ・年金積立金管理運用独立行政法人法等の一部を改正する法律案（岡本充功君外5名提出、衆法第7号）の撤回を許可することに決しました。

3 年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律案（内閣提出第34号）

- ・岡本充功君外2名（立国社）提出の修正案の撤回を許可することに決しました。
- ・質疑を終局しました。
- ・後藤茂之君外3名（自民、立国社、公明、維新）提出の修正案について、提出者岡本充功君（立国社）から趣旨説明を聴取しました。
- ・原案及び修正案に対し、岡本充功君（立国社）及び宮本徹君（共産）が討論を行いました。
- ・修正案について採決を行った結果、全会一致をもって可決されました。
（賛成－自民、立国社、公明、共産、維新）
- ・修正部分を除く原案について採決を行った結果、賛成多数をもって可決され、本案は修正議決すべきものと決しました。
（賛成－自民、立国社、公明、維新 反対－共産）
- ・平口洋君外3名（自民、立国社、公明、維新）から提出された附帯決議案について、小川淳也君（立国社）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。
（賛成－自民、立国社、公明、共産、維新）

4 議案の撤回許可に関する件

- ・介護・障害福祉従事者の人材確保に関する特別措置法案（吉田統彦君外9名提出、第196回国会衆法第38号）の撤回を許可することに決しました。